2027年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年８月10日

上 場 会 社 名　　ニッコー株式会社　　上場取引所　　名
コ ー ド 番 号　　5343　　URL　https://www.nikko-company.co.jp/
代　　表　　者（役職名）代表取締役社長　　（氏名）三谷　明子
問合せ先責任者（役職名）取締役コーポレートバリュー本部長　（氏名）馬場　浩嗣　（TEL）076-276-2121

配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第１四半期の連結業績（2026年４月１日～2026年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期第１四半期	3,690	5.8	53	319.6	61	439.1	20	―
2026年３月期第１四半期	3,488	△2.5	12	―	11	―	△22	―

(注)包括利益　2027年３月期第１四半期　15百万円(　―%)　2026年３月期第１四半期　△37百万円(　―%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期第１四半期	0.72	―
2026年３月期第１四半期	△0.77	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期第１四半期	10,264	2,788	27.2	96.24
2026年３月期	10,047	2,773	27.6	95.70

(参考) 自己資本　2027年３月期第１四半期　2,788百万円　2026年３月期　2,773百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2027年３月期	―				
2027年３月期(予想)		0.00	―	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

当社グループは、2019年３月期以降について業績予想の開示を行っていません。詳細は、2026年５月12日付公表の「2026年３月期決算短信(サマリー情報) ３.2027年３月期の連結業績予想」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期１Ｑ	29,842,000株	2026年３月期	29,842,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期１Ｑ	865,040株	2026年３月期	865,040株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2027年３月期１Ｑ	28,976,960株	2026年３月期１Ｑ	28,976,960株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：　無

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表および主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当連結会計年度は2025年３月期を初年度とする３ヶ年中期経営計画の最終年度です。

当第１四半期連結累計期間の売上高は、3,690百万円(前年同四半期比5.8%増)、営業利益は、53百万円(同319.6%増)、経常利益は、61百万円(同439.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、20百万円(前年同四半期は22百万円の損失)となりました。

セグメント別の業績概要は次のとおりです。

〔機能性セラミック商品事業〕

売上高は、919百万円(前年同四半期比42.7%増)となりました。

当第１四半期連結累計期間においては、中東情勢の影響により一部原料の調達リスクが高まったものの、新規調達ルートの開拓および代替材料の検討により現時点では大きな影響は生じていません。また、前年同四半期は米国関税政策の影響を受け、一部ＯＡ機器用製品において顧客工場での生産調整による受注低下要因がありましたが、その後の情勢変化および新製品の取引拡大により、受注は回復しました。さらに、各種新製品およびセラフィーユ®(積層基板)の受注が好調に推移したことにより、事業全体の売上高は前年同四半期比で増収となりました。

製品群別では、ＯＡ機器用製品は同84.0%増、シャイングレーズ®(グレーズ基板)は同0.1%減、セラフィーユ®は同41.0%増、アルミナ基板は同31.6%増となりました。

損益面では、各製品の受注高増加および利益率向上により、173百万円のセグメント利益(同218.1%増)となりました。

〔住設環境機器事業〕

売上高は、2,384百万円(前年同四半期比0.2%減)となりました。

小型浄化槽は、原価高騰分に対する販売価格への転嫁を進めたものの、新設住宅着工戸数の減少が継続している影響により、同0.7%減となりました。

大型・中型浄化槽は、大型浄化槽が増収となったものの、中型浄化槽は、中東情勢に伴う資材高騰等に起因するビルダーの受注低下を受けて減収となったことにより、同製品群全体では同3.4%減となりました。

バンクチュール®(システムバスルーム)は、平均販売単価は上昇したものの、建築現場の遅延や施工店不足の影響により完成物件数が減少したため、同1.8%減となりました。

メンテナンスサービスは、保守管理契約の新規契約獲得により、同7.7%増となりました。

ディスポーザーは、売上計上物件数が前年同四半期に比べて減少したことにより、同17.9%減となりました。

損益面では、大型浄化槽およびメンテナンスサービス等において利益率の改善があったものの、原材料価格の高騰および人件費の増加により、157百万円のセグメント利益(同3.5%減)となりました。

〔陶磁器事業〕

売上高は、383百万円(前年同四半期比15.2%減)となりました。

国内市場は、前年同四半期に計上した大型旅客船向け特注品等の大型案件の反動を受け、同38.6%減となりました。

海外市場は、航空会社向け関連需要の取り込みが寄与し、同42.2%増となりました。

損益面では、各種改善活動(総合歩留および能率向上)による製造原価低減が進んだものの、国内における減収の影響を補いきれず、40百万円のセグメント損失(前年同四半期は23百万円の利益)となりました。

〔その他〕

サーキュラーエコノミーを推進する独立した事業セグメント(新規事業)として、捨てられるボーンチャイナを肥料として再利用する製品「BONEARTH®」を販売しています。

売上高は、２百万円(前年同四半期比69.8%増)となりました。

損益面では、０百万円のセグメント損失(前年同四半期は２百万円の損失)となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産、負債および純資産の状況）

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて217百万円増加し、10,264百万円となりました。

これは、現金及び預金が290百万円減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が158百万円、棚卸資産が292百万円、有形固定資産が103百万円、それぞれ増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べて201百万円増加し、7,476百万円となりました。

これは、支払手形及び買掛金が277百万円減少した一方で、短期借入金が200百万円、契約負債が319百万円、それぞれ増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べて15百万円増加し、2,788百万円となりました。

これは、親会社株主に帰属する四半期純利益20百万円を計上したことなどによるものです。

その結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて0.4ポイント下落し、27.2％となりました。

１株当たり純資産は、前連結会計年度末と比べて０円54銭増加し、96円24銭となりました。

２．四半期連結財務諸表および主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,634	1,343
受取手形、売掛金及び契約資産	2,331	2,489
商品及び製品	1,467	1,538
仕掛品	562	627
未成工事支出金	367	459
原材料及び貯蔵品	513	577
その他	94	63
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	6,964	7,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,037	7,048
減価償却累計額	△5,974	△6,004
建物及び構築物（純額）	1,062	1,043
機械装置及び運搬具	4,610	4,610
減価償却累計額	△4,246	△4,270
機械装置及び運搬具（純額）	364	339
工具、器具及び備品	1,229	1,250
減価償却累計額	△1,154	△1,161
工具、器具及び備品（純額）	74	88
土地	702	702
リース資産	167	170
減価償却累計額	△69	△78
リース資産（純額）	98	91
建設仮勘定	60	199
有形固定資産合計	2,362	2,465
無形固定資産	148	144
投資その他の資産		
投資有価証券	250	235
繰延税金資産	191	196
その他	130	129
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	571	560
固定資産合計	3,083	3,170
資産合計	10,047	10,264

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,036	1,759
短期借入金	1,000	1,200
1年内返済予定の長期借入金	150	150
リース債務	63	64
未払法人税等	125	57
契約負債	1,116	1,435
賞与引当金	321	137
製品保証引当金	43	43
その他	575	825
流動負債合計	5,431	5,673
固定負債		
長期借入金	443	405
リース債務	107	96
役員退職慰労引当金	97	101
退職給付に係る負債	1,075	1,082
その他	117	117
固定負債合計	1,842	1,802
負債合計	7,274	7,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,850	3,850
資本剰余金	1,964	1,964
利益剰余金	△2,839	△2,819
自己株式	△338	△338
株主資本合計	2,636	2,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	17
為替換算調整勘定	△22	△13
退職給付に係る調整累計額	131	127
その他の包括利益累計額合計	136	131
純資産合計	2,773	2,788
負債純資産合計	10,047	10,264

（２）四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年６月30日）
売上高	3,488	3,690
売上原価	2,347	2,454
売上総利益	1,141	1,236
販売費及び一般管理費	1,128	1,182
営業利益	12	53
営業外収益		
受取利息	0	0
持分法による投資利益	0	―
為替差益	―	6
助成金収入	4	7
その他	5	7
営業外収益合計	10	21
営業外費用		
支払利息	5	6
持分法による投資損失	―	1
その他	6	4
営業外費用合計	11	13
経常利益	11	61
特別損失		
固定資産除却損	18	0
特別損失合計	18	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△7	61
法人税、住民税及び事業税	14	40
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	14	40
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△22	20
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△22	20

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年６月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△22	20
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△9
為替換算調整勘定	△9	7
退職給付に係る調整額	△1	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	1
その他の包括利益合計	△15	△5
四半期包括利益	△37	15
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△37	15
非支配株主に係る四半期包括利益	―	―

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第１四半期連結累計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年６月30日)
減価償却費	86百万円	81百万円

(セグメント情報等の注記)

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　2025年４月１日　至　2025年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
	機能性セラミック商品事業	住設環境機器事業	陶磁器事業				
売上高							
一時点で移転される財およびサービス	644	491	451	1	1,589	—	1,589
一定の期間にわたり移転される財およびサービス(注) 4	—	1,898	—	—	1,898	—	1,898
顧客との契約から生じる収益	644	2,390	451	1	3,488	—	3,488
その他の収益(注) 5	—	—	0	—	0	—	0
外部顧客への売上高	644	2,390	451	1	3,488	—	3,488
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	644	2,390	451	1	3,488	—	3,488
セグメント利益(△損失)	54	162	23	△2	238	△225	12

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業に係るものです。
２．セグメント利益の調整額△225百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る費用です。
３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
４．住設環境機器事業の一定の期間にわたり移転される財およびサービスには、代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識した財およびサービスを含んでいます。
５．「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益です。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　2026年４月１日　至　2026年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	機能性セラミック商品事業	住設環境機器事業	陶磁器事業				
売上高							
一時点で移転される財およびサービス	919	391	383	2	1,697	―	1,697
一定の期間にわたり移転される財およびサービス（注）４	―	1,993	―	―	1,993	―	1,993
顧客との契約から生じる収益	919	2,384	383	2	3,690	―	3,690
外部顧客への売上高	919	2,384	383	2	3,690	―	3,690
セグメント間の内部売上高または振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	919	2,384	383	2	3,690	―	3,690
セグメント利益(△損失)	173	157	△40	△0	288	△235	53

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業に係るものです。
２．セグメント利益の調整額△235百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る費用です。
３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
４．住設環境機器事業の一定の期間にわたり移転される財およびサービスには、代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識した財およびサービスを含んでいます。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。